

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証

	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（実施計画時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	（単位：千円）				成果目標 （実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（住民等の反応、課題等含む）	
							全事業費	国・県 補助額	交付金 充当額	地方債 その他			一般財源
医療・介護・保育施設等への支援	1	物価高騰対策支援事業（私立保育所等）	子ども未来課	①私立保育所等に対し、児童数に応じて補助金を交付することで、エネルギー価格の物価高騰の影響緩和を図るもの ②光熱費、燃料費に対する補助金 町補助額に対して県から1/2補助あり ③運営費等補助金 4月～9月...光熱費：2,900円×530人、燃料費：400円×330人 10月～3月...光熱費：1,800円×710人、燃料費：800円×330人 ④光熱費分：高圧受電施設、燃料費分：バス送迎実施施設 （町内の私立保育所4か所、認定こども園1か所、地域型保育事業所1か所）	R5.4	R6.3	3,211	1,606	1,236	0	369	対象施設への交付率100%	①町内の私立保育所4か所、認定こども園1か所、地域型保育事業所1か所（対象施設交付率100%） ・電気代補助 4月～9月 利用定員数530人、補助額1,537千円 10月～3月 利用定員数710人、補助額1,278千円 ・燃料費補助 4月～9月 利用定員数330人、補助額132千円 10月～3月 利用定員数330人、補助額264千円 ②原油価格・物価高騰による高圧受電施設の光熱費、及び送迎実施施設の燃料費を支援したことにより保育サービスの質の確保に寄与した。
	2	物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設等）	介護福祉課	①町が指定した障がい福祉サービス事業者に対し支援金を交付することで、物価高騰の影響緩和を図るもの ②燃料費、ガス代に対する補助金 ③障がい福祉サービス事業者支援金 54,900円×11事業者 ④町が指定した町内の障がい福祉サービスを実施する11事業者	R6.2	R6.3	549	0	423	0	126	11事業者すべてに支援金を交付	①物価高騰の影響を緩和することを目的として、対象となった10事業所すべてに対し総額549千円を交付した。（交付率100%） ②事業所に対して支援金を交付したことにより、物価高騰の影響を緩和することができた。
	3	物価高騰対策支援事業（介護施設等）	介護福祉課	①町が指定した介護サービス事業者に対し支援金を交付することで、物価高騰の影響緩和を図るもの ②燃料費、光熱費、食材費に対する補助金 ③介護サービス事業者支援金 26,300円×45人（入所系分）、54,900円×7事業所（訪問系分） ④町内の介護サービスを実施する9事業者	R6.2	R6.3	1,458	0	1,122	0	336	9事業者すべてに支援金を交付	①物価高騰の影響を緩和することを目的として、8事業所に対し総額1,458千円を交付した。（交付率88.9% 1事業所休止中） ②事業所に対して支援金を交付したことにより、物価高騰の影響を緩和することができた。
合計							5,218	1,606	2,781	0	831		

※端数調整のため、合計が一致しない場合があります。